

# 平成26年度 財政状況資料集

## 総括表（市町村）

都道府県名	東京都		市町村類型	- 2		指定団体等の指定状況		区分		平成26年度(千円)	平成25年度(千円)	区分		平成26年度(千円・%)	平成25年度(千円・%)	
						財政健全化等	×	歳入総額	7,400,779	7,402,577	実質収支比率	1.8	3.5			
市町村名	八丈町		地方交付税種地	2-1		財源超過	×	歳出総額	7,327,683	7,170,889	經常収支比率	91.4	88.9			
						首都	×	歳入歳出差引	73,096	231,688	( 1 )	( 97.1 )	( 94.7 )			
						近畿	×	翌年度に繰越すべき財源	10,538	109,103	標準財政規模	3,404,380	3,523,550			
						中部	×	実質収支	62,558	122,585	財政力指数	0.31	0.30			
人口	22年国調(人)	8,231	産業構造 ( 5 )		過疎	×	単年度収支	-60,027	-7,948	公債費負担比率	15.8	14.9				
	17年国調(人)	8,837			山振	×	積立金	14,000	86,000	健全化判断比率						
	増減率 (%)	-6.9			低開発	×	積立金取崩し額	-	-	実質赤字比率	-	-				
住民基本台帳人口	27.01.01(人)	7,921	区分	22年国調	17年国調	低開発	×	積立金取崩し額	-	-	連結実質赤字比率	-	-			
	うち日本人(人)	7,820		720	840	指数表選定										
	26.01.01(人)	8,016	第1次	17.0	19.0											
	うち日本人(人)	7,913		767	748											
	増減率 (%)	-1.2		18.1	16.9											
うち日本人(%)	-1.2	第2次	2,740	2,834												
面積(km <sup>2</sup> )	72.21		第3次	64.8	64.0											
人口密度(人/km <sup>2</sup> )	114															
世帯数(世帯)	4,090															
職員状況																
特別職等	区分	定数	1人あたり平均給料月額(百円)	一般職員等(6)	区分	職員数(人)	給料月額(百円)	1人あたり平均給料月額(百円)	地方債現在高	7,278,154	7,517,598					
	市区町村長	1	7,760		一般職員	170	448,460	2,638	うち公的資金	4,768,014	4,893,783					
	副市区町村長	1	6,590		うち消防職員	23	61,249	2,663	債務負担行為額(支出予定額)	95,700	177,243					
	教育長	1	6,200		うち技能労務職員	9	22,005	2,445	収益事業収入	-	-					
	議会議長	1	3,000		教育公務員	-	-	-	土地開発基金現在高	402,307	402,307					
	議会副議長	1	2,200		臨時職員	-	-	-	積立金	800,000	786,000					
	議会議員	12	2,000		合計	170	448,460	2,638	現在高	211,500	211,500					
					ラスバイレス指数				87.4	財政調整基金	800,000	786,000				
										減債基金	211,500	211,500				
										その他特定目的基金	1,145,550	1,135,550				
一般会計等の一覧	一般会計	事業会計の一覧	事業会計	公営企業(法適)の一覧	公営企業(法適)	公営企業(法非適)の一覧	公営企業(法非適)	関係する一部事務組合等一覧	関係する一部事務組合等	地方公社・第三セクター等一覧	地方公社・第三セクター等	( 3 )				
(1) 一般会計		(2) 国民健康保険事業		(5) 水道事業会計		(8) 浄化槽設置管理事業会計		(9) 東京都議会議員公務災害補償等組合		(10) 東京都市町村職員退職手当組合						
		(3) 介護保険事業		(6) 一般旅客自動車運送事業会計				(11) 東京都島嶼町村一部事務組合		(12) 東京市町村総合事務組合(一般会計)						
		(4) 後期高齢者医療事業		(7) 病院事業会計				(13) 東京市町村総合事務組合(交通災害共済事業特別会計)		(14) 東京都後期高齢者医療広域連合(一般会計)						
								(15) 東京都後期高齢者医療広域連合(後期高齢者医療特別会計)								

(注釈) 1: 經常収支比率の( )内の数値は、「減収補填債(特例分)」及び「臨時財政対策債」を除いて算出したものである。  
 2: 各会計の一覧は主な会計(10会計まで)を記載している。  
 3: 地方公共団体が損失補填等を行っている出資法人で、健全化法の算出対象となっている団体については、「地方公社・第三セクター等」の団体名に印を付与している。  
 4: 資金不足比率欄には、資金が不足している会計のみ記載している。  
 5: 産業構造の比率は、分母を就業人口総数とし、平成22年国調は分類不能の産業を除き、平成17年国調は分類不能の産業を含んでいる。  
 6: 個人情報保護の観点から、対象となる職員数が1人又は2人の場合は、「給料月額(百円)」と「1人あたり給料月額(百円)」を「アスタリスク(\*)」としている。(その他、数値のない欄については、すべてハイフン(-)としている)。

(1) 普通会計の状況(市町村)

歳入の状況(単位:千円・%)					地方税の状況(単位:千円・%)					歳出の状況(単位:千円・%)				
区分	決算額	構成比	経常一般財源等	構成比	区分	収入済額	構成比	超過課税分	区分	決算額(A)	構成比	(A)のうち普通建設事業費	(A)のうち充当一般財源等	
地方税	954,217	12.9	954,217	29.6	普通税	954,217	100.0	-	議会費	93,821	1.3	-	93,821	
地方譲与税	66,817	0.9	66,817	2.1	法定普通税	954,217	100.0	-	総務費	762,729	10.4	3,992	676,479	
利子割交付金	6,490	0.1	6,490	0.2	市町村民税	404,577	42.4	-	民生費	1,448,395	19.8	49,580	823,451	
配当割交付金	8,221	0.1	8,221	0.3	個人均等割	10,762	1.1	-	衛生費	1,395,562	19.0	141,463	877,827	
株式等譲渡所得割交付金	6,933	0.1	6,933	0.2	所得割	347,982	36.5	-	労働費	127,653	1.7	8,535	16,798	
地方消費税交付金	113,068	1.5	113,068	3.5	法人均等割	18,792	2.0	-	農林水産業費	566,237	7.7	354,760	168,702	
ゴルフ場利用税交付金	-	-	-	-	法人税割	27,041	2.8	-	商工費	205,171	2.8	26,896	82,593	
特別地方消費税交付金	-	-	-	-	固定資産税	436,053	45.7	-	土木費	1,078,569	14.7	920,721	146,685	
自動車取得税交付金	19,348	0.3	19,348	0.6	うち純固定資産税	373,384	39.1	-	消防費	279,781	3.8	53,381	82,763	
軽油引取税交付金	-	-	-	-	軽自動車税	25,932	2.7	-	教育費	536,461	7.3	101,786	216,062	
地方特例交付金	954	0.0	954	0.0	市町村たばこ税	87,655	9.2	-	災害復旧費	8,691	0.1	-	8,691	
地方交付税	2,343,755	31.7	2,044,067	63.4	鉱産税	-	-	-	公債費	731,746	10.0	-	629,154	
普通交付税	2,044,067	27.6	2,044,067	63.4	特別土地保有税	-	-	-	諸支費	92,867	1.3	-	92,867	
特別交付税	299,668	4.0	-	-	法定外普通税	-	-	-	前年度繰上充用金	-	-	-	-	
震災復興特別交付税	20	0.0	-	-	目的税	-	-	-	歳出合計	7,327,683	100.0	1,661,114	3,915,893	
(一般財源計)	3,519,803	47.6	3,220,115	99.8	法定目的税	-	-	-						
交通安全対策特別交付金	3,521	0.0	3,521	0.1	入湯税	-	-	-						
分担金・負担金	15,698	0.2	-	-	事業所税	-	-	-						
使用料	214,832	2.9	1,350	0.0	都市計画税	-	-	-						
手数料	16,371	0.2	-	-	水利地益税等	-	-	-						
国庫支出金	472,370	6.4	-	-	法定外目的税	-	-	-						
国有提供交付金(特別区財調交付金)	-	-	-	-	旧法による税	-	-	-						
都道府県支出金	2,415,742	32.6	-	-	合計	954,217	100.0	-						
財産収入	3,586	0.0	-	-										
寄附金	1,101	0.0	-	-										
繰入金	25,765	0.3	-	-										
繰越金	231,688	3.1	-	-										
諸収入	69,880	0.9	3	0.0										
地方債	410,422	5.5	-	-										
うち減収補填債(特例分)	-	-	-	-										
うち臨時財政対策債	202,322	2.7	-	-										
歳入合計	7,400,779	100.0	3,224,989	100.0										

区分	平成26年度	平成25年度
徴収率(%)	97.3	97.8
現年計	91.1	89.6
市町村民税	97.5	98.3
純固定資産税	87.6	86.3

公営事業等への繰出		国民健康保険事業会計の状況	
合計	1,182,802	実質収支	-296,827
病院	556,143	再差引収支	-317,301
交通	92,867	加入世帯数(世帯)	2,160
上水道	43,081	被保険者数(人)	3,447
下水道	30,000	被保険者1人当り	86
国民健康保険	184,835	保険税(料)収入額	98
その他	275,876	国庫支出金	98
		保険給付費	236

区分	決算額	構成比	充当一般財源等	経常経費充当一般財源等	経常収支比率
義務的経費計	2,457,208	33.5	1,756,853	1,752,153	51.1
人件費	1,159,622	15.8	924,772	920,076	26.8
うち職員給	768,184	10.5	535,796	-	-
扶助費	565,840	7.7	202,927	202,923	5.9
公債費	731,746	10.0	629,154	629,154	18.4
元利償還金	731,404	10.0	628,812	628,812	18.3
内 うち元金	649,866	8.9	559,656	559,656	16.3
内 うち利子	81,538	1.1	69,156	69,156	2.0
一時借入金利子	342	0.0	342	342	0.0
その他の経費	3,200,670	43.7	1,886,768	1,378,857	40.2
物件費	1,321,951	18.0	465,118	446,912	13.0
維持補修費	255,198	3.5	106,536	106,536	3.1
補助費等	1,080,310	14.7	853,493	519,048	15.1
うち一部事務組合負担金	77,641	1.1	14,507	13,614	0.4
繰出金	490,711	6.7	437,621	306,361	8.9
積立金	24,000	0.3	24,000	-	-
投資・出資金・貸付金	28,500	0.4	-	-	-
前年度繰上充用金	-	-	-	-	-
投資的経費計	1,669,805	22.8	272,272	-	-
うち人件費	24,987	0.3	24,987	-	-
普通建設事業費	1,661,114	22.7	263,581	-	-
うち補助	447,398	6.1	8,339	-	-
うち単独	1,213,716	16.6	255,242	-	-
災害復旧事業費	8,691	0.1	8,691	-	-
失業対策事業費	-	-	-	-	-
歳出合計	7,327,683	100.0	3,915,893	-	-

(注釈)  
 普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうちの補助事業費を含み、  
 単独事業費には同級他団体施行事業負担金及び受託事業費のうちの単独事業費を含む。

(2)各会計、関係団体の財政状況及び健全化判断比率(市町村)

平成26年度 東京都八丈町

一般会計等の財政状況(単位:百万円)

Table with columns: 会計名, 歳入, 歳出, 形式収支, 実質収支, 他会計等からの繰入金, 地方債現在高, 備考. Includes a summary row for '一般会計等(純計)'.

一般会計等(純計)は、各会計の相互間の繰入・繰出等の重複を控除したものであり、各会計の合計と一致しない場合がある。

公営企業会計等の財政状況(単位:百万円)

Table with columns: 会計名, 総収益(歳入), 総費用(歳出), 純損益(形式収支), 資金剰余額/不足額(実質収支), 他会計等からの繰入金, 企業債(地方債)現在高, 左のうちの一般会計等繰入見込額, 資金不足比率, 備考. Includes a summary row for '公営企業会計等'.

関係する一部事務組合等の財政状況(単位:百万円)

Table with columns: 一部事務組合等名, 総収益(歳入), 総費用(歳出), 純損益(形式収支), 資金剰余額/不足額(実質収支), 他会計等からの繰入金, 企業債(地方債)現在高, 左のうちの一般会計等繰入見込額, 備考. Includes a summary row for '一部事務組合等'.

地方公社・第三セクター等の経営状況及び地方公共団体の財政的支援の状況(単位:百万円)

Table with columns: 地方公社・第三セクター等名, 経常損益, 純資産又は正味財産, 当該団体からの出資金, 当該団体からの補助金, 当該団体からの貸付金, 当該団体からの債務保証に係る債務残高, 当該団体からの損失補償に係る債務残高, 一般会計等負担見込額, 備考. Includes a summary row for '地方公社・第三セクター等'.

地方公共団体が 25%以上出資している法人又は 財政支援を行っている法人を記載している。地方公共団体財政健全化法に基づき将来負担比率の算定対象となっている法人については、印を付与している。

公債費負担の状況

Table showing public debt fee burden status with columns for 区分, 平成24年度, 平成25年度, 平成26年度, 分母比. Includes sub-tables for '元利償還金' and '内訳'.

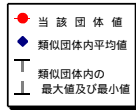
将来負担の状況

Table showing future burden status with columns for 区分, 平成24年度, 平成25年度, 平成26年度, 分母比. Includes sub-tables for '将来負担額' and '内訳'.

Table with columns: 健全化判断比率, 平成26年度, 早期健全化基準, 財政再生基準. Includes rows for 実質赤字比率, 連結実質赤字比率, 実質公債費比率, 将来負担比率.

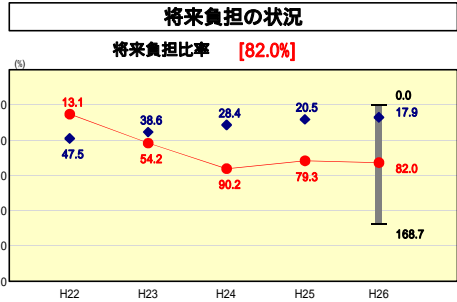
# (3) 市町村財政比較分析表(普通会計決算)

人口	7,921	人(H27.1.1現在)	実質赤字比率	-	%
うち日本人	7,820	人(H27.1.1現在)	連結実質赤字比率	-	%
面積	72.21	km <sup>2</sup>	実質公債費比率	10.2	%
歳入総額	7,400,779	千円	将来負担比率	82.0	%
歳出総額	7,327,683	千円	市町村類型	H22 - 2 H23 - 2 H24 - 2	
実質収支	62,558	千円	(年度毎)	H25 - 2 H26 - 2	
標準財政規模	3,404,380	千円			
地方債現在高	7,278,154	千円			



市町村類型とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類したものである。当該団体と同じグループに属する団体を類似団体と言う。平成27年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく(実質公債費比率及び将来負担比率を算出していない)団体については、グラフを表記しない。充分可能財源等が将来負担額を上回っている団体については、将来負担比率のグラフを表記しない。

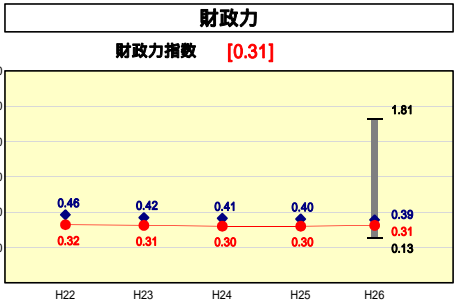
「人件費・物件費等の状況」の決算額は、人件費、物件費及び維持補修費の合計である。ただし、人件費には事業費支弁人件費を含み、退職金は含まない。



類似団体内順位 72/91 全国平均 45.8 東京都平均 0.0

**将来負担比率の分析**

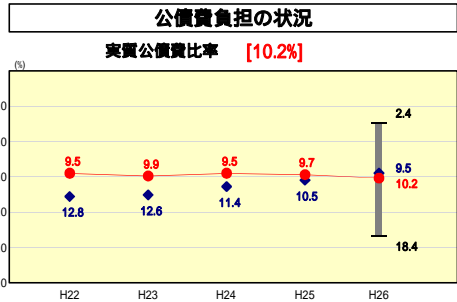
新規発行債を抑制し、地方債現在高 3.3%23,900万円減らし、基金を微増させたが、普通交付税7,500万円の減収及び公営企業会計への繰出金の影響により、前年度より2.7%悪化した。今後、新規発行債の抑制、公営企業会計への繰出基準の見直しを進め、早期改善に努める。



類似団体内順位 48/91 全国平均 0.49 東京都平均 0.73

**財政力指数の分析**

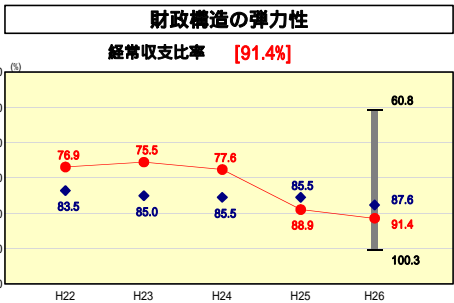
基準財政需要額については、地域振興費の単位費用が下がったため2.9%8,500万円の減となった影響により前年度なみの水準となった。今後も固定資産の評価替えやたばこの消費本数の減による税入減が見込まれ、厳しい状況が続くが、徴収強化により自主財源の確保に努めるとともに、歳出削減により、財政の健全化を図る。



類似団体内順位 52/91 全国平均 8.0 東京都平均 0.9

**実質公債費比率の分析**

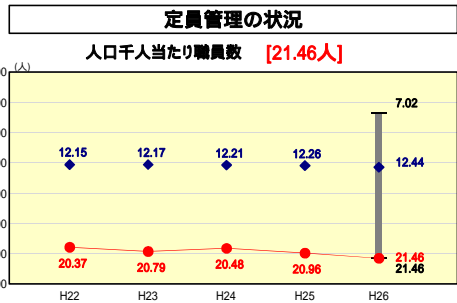
消防デジタル無線整備がはじまり、公民館の建替えを予定しているため、今後さらなる比率増加を見込んでいる。交付税措置のある起債を優先し、単独の起債を最小限に抑制していくとともに適正な地方債管理を図り、比率増加を最小限に抑えるよう努める。



類似団体内順位 67/91 全国平均 91.3 東京都平均 90.7

**経常収支比率の分析**

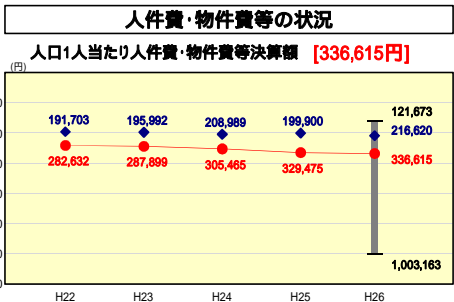
新庁舎移転にかかった物件費については3,000万円の減となったが、公営企業会計への繰入金6,000万円増により、分子の経常一般財源が増加となった。また、分母となる経常的経費充当一般財源においても地方交付税や臨時財政対策債の減により9,000万円減額となったため、前年度より2.5%悪化した。公共施設に係る維持補修費、物件費の削減を図り、改善に努める。



類似団体内順位 91/91 全国平均 6.96 東京都平均 5.99

**人口千人当たり職員数の分析**

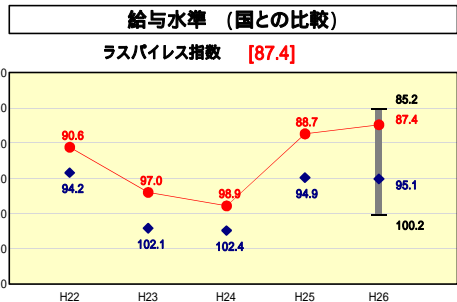
職員数は全国をはじめ、類似団体の平均を大きく上回っている。要因は保育所の直営や消防業務において消防救急業務のほか、空港消防業務を受託していることなどがある。今後、人口減少に伴い割合は上がっていくが、事務の効率化を図りつつ、多様な行政需要に対応できる組織へ再編を進め、定員管理に努める。



類似団体内順位 85/91 全国平均 119,984 東京都平均 119,306

**人口1人当たり人件費・物件費等決算額の分析**

類似団体平均を大きく上回っているのは、集会施設を併設した新庁舎、ごみ処理施設、汚泥再生処理センター等の運営による物件費、維持補修費が大きく影響している。今後、維持管理費等の抑制をはじめ、既存施設の長寿命化や更新時期なども考えながら、コスト削減に努める。



類似団体内順位 2/91 全国平均 98.7 全国町村平均 95.8

**ラスパイレス指数の分析**

全国、類似団体平均を大きく下回っており、給与水準は高くなく、国を基準としているが、その後の昇給を抑えることで給与の適正化に努めている。引き続き、定員管理も含め、抑制を図る。

# (4) -1 市町村経常経費分析表(普通会計決算)

平成26年度

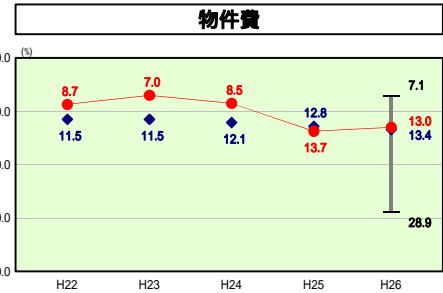
東京都八丈町

## 経常収支比率の分析

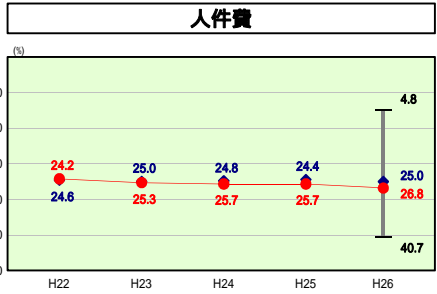
人口	7,921	人(H27.1.1現在)	実質赤字比率	-	%
うち日本人	7,820	人(H27.1.1現在)	運給実質赤字比率	-	%
面積	72.21	km <sup>2</sup>	実質公債費比率	10.2	%
歳入総額	7,400,779	千円	将来負担比率	82.0	%
歳出総額	7,327,683	千円	市町村類型	H22 - 2 H23 - 2 H24 - 2	
実質収支	62,558	千円	(年度毎)	H25 - 2 H26 - 2	
標準財政規模	3,404,380	千円			



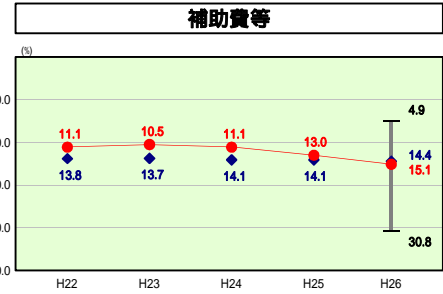
市町村類型とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類したものである。当該団体と同じグループに属する団体を類似団体と言う。



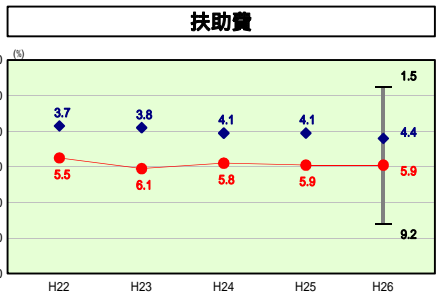
**物件費の分析**  
前年度、新庁舎移転等に伴い5.2%上がってしまったが、今年度は0.7%改善し、類似団体と同水準となった。今後は施設の運営費において上がる要因はあるが、同水準を維持していけるようコスト削減に努める。



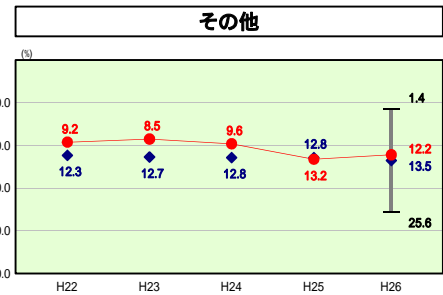
**人件費の分析**  
保育所や消防業務の直営により職員数が多いため、類似団体を1.8%上回っている。26年度職員増により前年度から1.1%2,700万円増加したが、給与水準は抑えられているため、類似団体平均と同水準を保っている。  
適正な人員管理を行い、今後も現在の水準を維持していくよう努める。



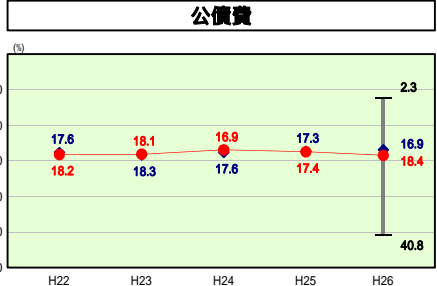
**補助費等の分析**  
前年度より2.1%6,100万円の増となった。要因としては公営企業会計への繰出金、最終処分場にかかる島嶼町村一部事務組合の負担金の増と分析しているが、町営の病院を抱えていることもあり、年々減収している公営企業会計への繰出金は増加傾向にあるため、公営企業の経営健全化を進め、改善に努める。



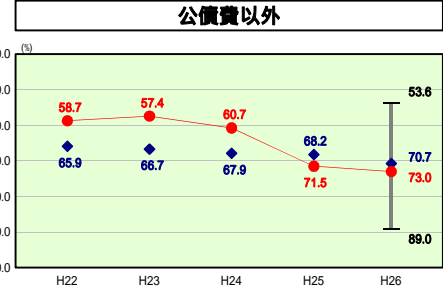
**扶助費の分析**  
前年度と同水準であるが、養護老人ホーム措置費の影響により類似団体を上回っている現状。自立支援給付費も増加傾向にあり、制度上削減が難しい経費であるため、制度改革に注視するとともに資格審査事務を適正に行い、給付に努める。



**その他の分析**  
循環型形成推進交付金の調整により、浄化槽設置管理事業特別会計への繰出金がH25年度一時的に急増したが、今年度は3,500万円減額となった要因により、前年度より1.0%改善した。しかし、国民健康保険、介護保険などへの繰出金は増加しているため、国保税等の徴収強化に努め一般会計への負担軽減を図る。



**公債費の分析**  
庁舎建設等の大規模事業が集中したこともあり、今後公債費のピークは平成28年度と見込んでいる。非常に厳しい財政運営と予想されるが、建設事業の平準化を図り、新規発行債を抑制し、健全な財政運営に努める。



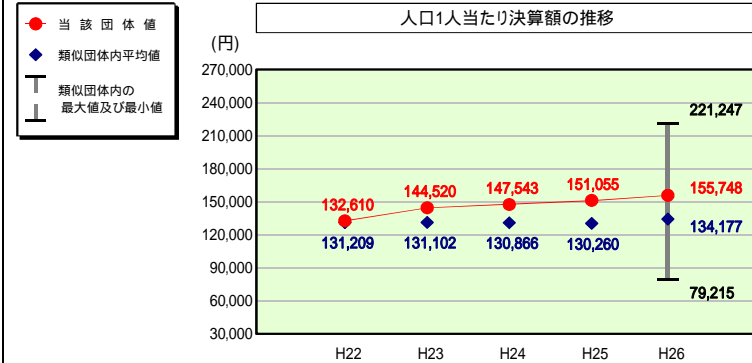
**公債費以外の分析**  
今年度は公営企業会計への繰出による補助費の増加が影響し、1.5%悪化する結果となった。  
今後は扶助費の動向に注視しつつ、適正な人員管理、歳出抑制により経常経費の削減に努める。

# (4)-2 市町村経常経費分析表(普通会計決算)

平成26年度

東京都八丈町

## 人件費及び人件費に準ずる費用の分析



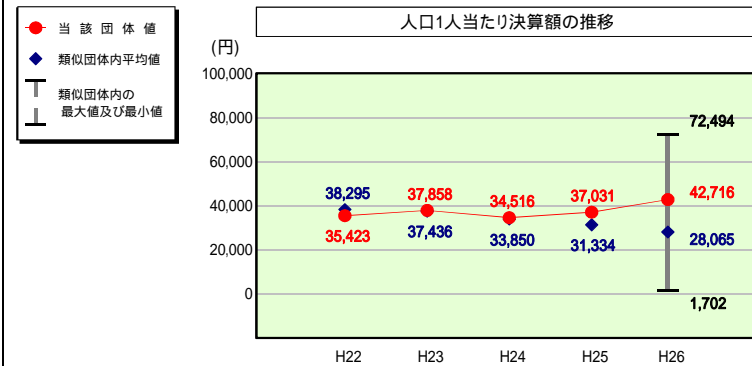
### 人件費及び人件費に準ずる費用

	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額		
		当該団体(円)	類似団体平均(円)	対比(%)
人件費	1,159,622	146,398	110,200	32.8
賃金(物件費)	76,190	9,619	10,910	11.8
一部事務組合負担金(補助費等)	13,392	1,691	15,361	89.0
公営企業(法適)等に対する繰出し(補助費等)	-	-	1,384	-
公営企業(法適)等に対する繰出し(投資及び出資金・貸付金)	-	-	-	-
公営企業(法非適)等に対する繰出し(繰出金)	54,926	6,934	5,179	33.9
事業費支弁に係る職員の人件費(投資的経費)	24,987	3,155	2,730	15.6
退職金	95,434	12,048	11,587	4.0
合計	1,233,683	155,748	134,177	16.1

### 参考

	当該団体	類似団体平均	対比(差引)
人口1,000人当たり職員数(人)	21.46	12.44	9.02
ラスパイレス指数	87.4	95.1	7.7

## 公債費及び公債費に準ずる費用の分析

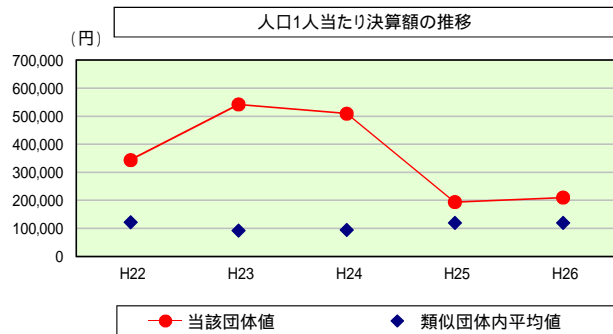


### 公債費及び公債費に準ずる費用(実質公債費比率の構成要素)

	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額		
		当該団体(円)	類似団体平均(円)	対比(%)
元利償還金の額 (繰上償還額等を除く)	731,404	92,337	69,383	33.1
積立不足額を考慮して算定した額	-	-	-	-
満期一括償還地方債の一年当たりの元金償還金に相当するもの (年度割相当額)	-	-	-	-
公営企業に要する経費の財源とする地方債の償還の財源に 充てたと認められる繰入金	166,490	21,019	19,734	6.5
一部事務組合等の起こした地方債に充てたと認められる 補助金又は負担金	30,445	3,844	4,902	21.6
公債費に準ずる債務負担行為に係るもの	15,950	2,014	1,542	30.6
一時借入金利子 (同一団体における会計間の現金運用に係る利子は除く)	342	43	13	230.8
特定財源の額	102,592	12,952	2,613	395.7
地方債に係る元利償還金及び準元利償還金に要する経費として 普通交付税の額の算定に用いる基準財政需要額に算入された額	503,684	63,588	64,897	2.0
合計	338,355	42,716	28,065	52.2

平成27年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく実質公債費比率を算出していない団体については、グラフを表記しない。

## (参考) 普通建設事業費の分析



### 普通建設事業費

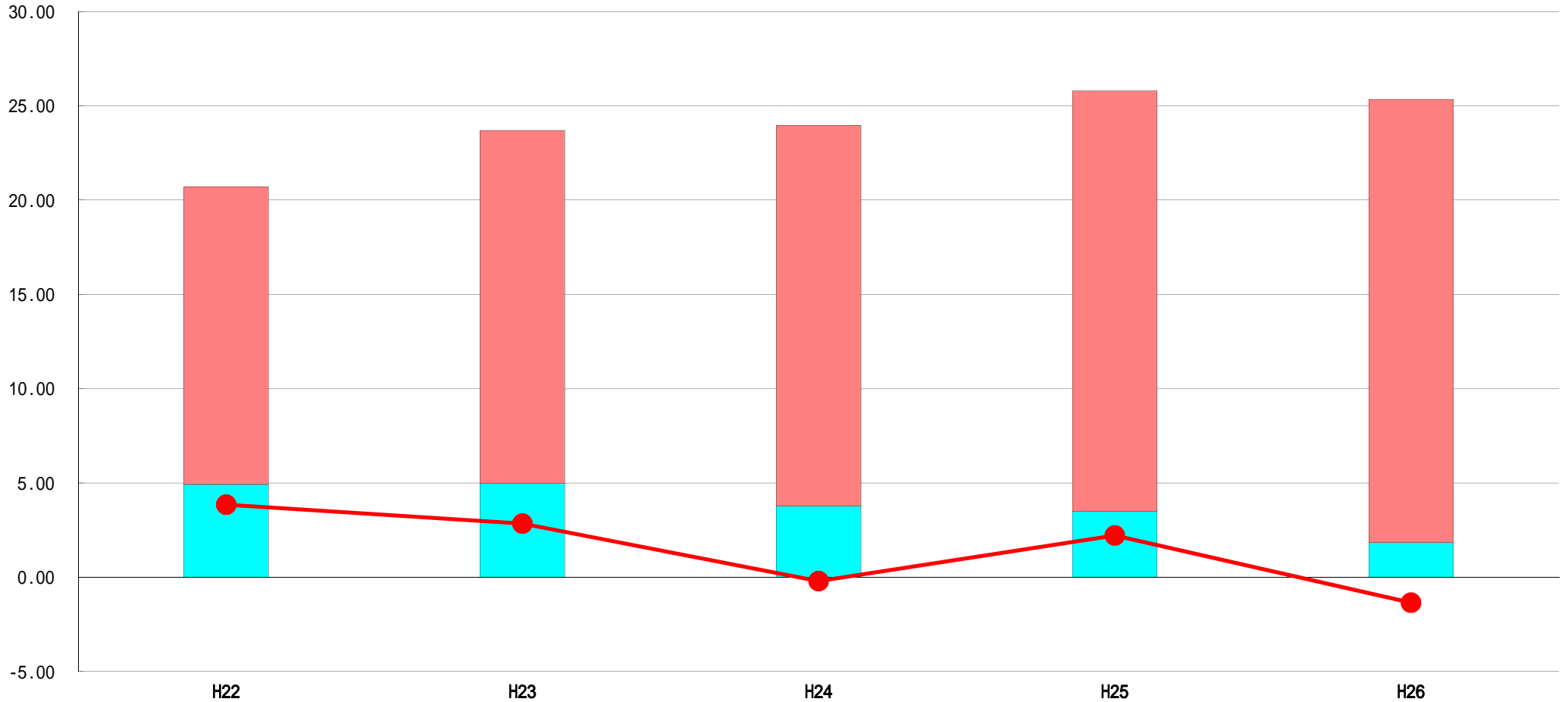
	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額				
		当該団体(円)	増減率(%) (A)	類似団体平均(円)	増減率(%) (B)	(A)-(B)
H22	2,784,982	343,782	16.4	121,932	11.6	4.8
うち単独分	2,172,013	268,117	10.1	68,430	7.0	3.1
H23	4,379,603	541,896	57.6	92,021	24.5	82.1
うち単独分	3,277,444	405,524	51.2	52,579	23.2	74.4
H24	4,105,867	509,729	5.9	94,828	3.1	9.0
うち単独分	3,724,582	462,394	14.0	55,133	4.9	9.1
H25	1,554,240	193,892	62.0	119,674	26.2	88.2
うち単独分	1,040,118	129,755	71.9	57,803	4.8	76.7
H26	1,661,114	209,710	8.2	119,685	0.0	8.2
うち単独分	1,213,716	153,228	18.1	68,464	18.4	0.3
過去5年間平均	2,897,161	359,802	2.9	109,628	3.3	0.4
うち単独分	2,285,575	283,804	4.3	60,482	2.4	1.9

# (5) 実質収支比率等に係る経年分析 (市町村)




平成26年度

東京都八丈町

標準財政規模比 (%)



標準財政規模比 (%)

区分	年度	H22	H23	H24	H25	H26
 財政調整基金残高		15.77	18.73	20.19	22.31	23.50
 実質収支額		4.92	4.97	3.76	3.48	1.84
 実質単年度収支		3.85	2.84	0.20	2.22	1.35

## 分析欄

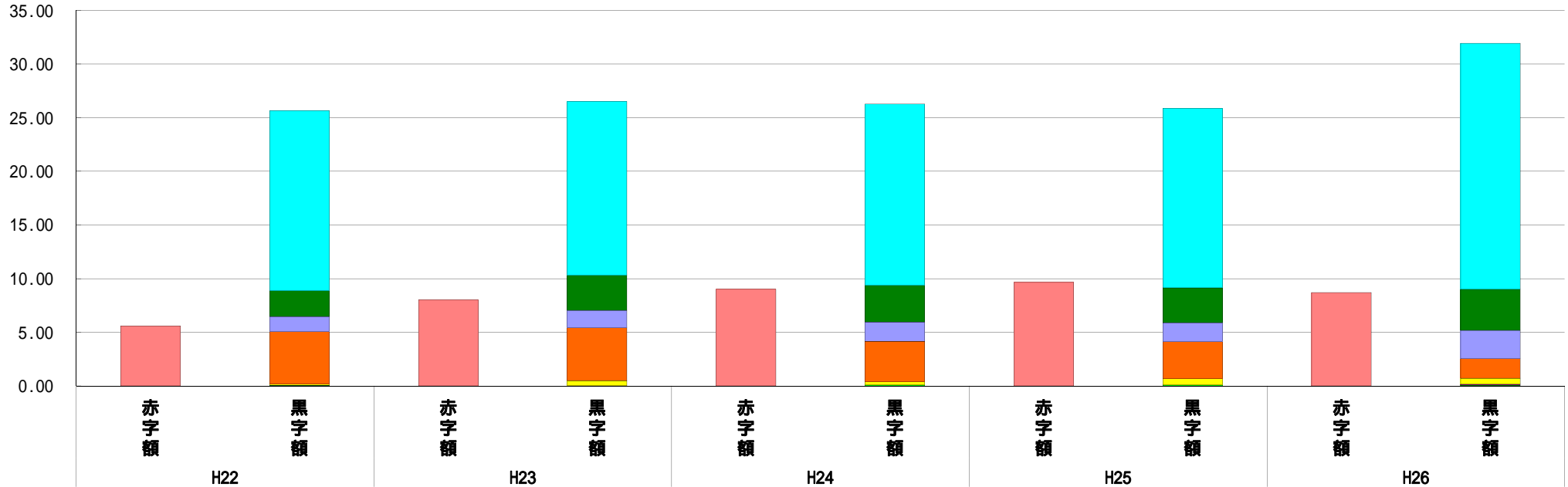
財政調整基金については、H21年度より着実に積み増しを行っている。実質収支、実質単年度収支においては前年度よりマイナスとなってしまったが、要因としては不用額を組み替えたことによるためと分析。  
 今後は実質収支比率の適正な範囲とされる3~5%となるよう健全な財政運営に努める。

# (6) 連結実質赤字比率に係る赤字・黒字の構成分析 (市町村)

平成26年度

東京都八丈町

標準財政規模比 (%)



標準財政規模比 (%)

会計	年度	H22	H23	H24	H25	H26
国民健康保険事業		5.59	8.01	8.99	9.64	8.71
病院事業会計		16.80	16.18	16.91	16.73	22.94
水道事業会計		2.39	3.27	3.42	3.24	3.82
一般旅客自動車運送事業会計		1.39	1.61	1.80	1.77	2.65
一般会計		4.91	4.96	3.76	3.47	1.83
介護保険事業		0.14	0.46	0.29	0.57	0.54
浄化槽設置管理事業会計		-	-	0.00	0.00	0.10
後期高齢者医療事業		0.02	0.02	0.09	0.09	0.06
その他会計 (赤字)		-	-	-	-	-
その他会計 (黒字)		0.01	-	-	-	-

## 分析欄

赤字が増加傾向にあった国保会計においては、今年度0.93%改善したが、累積赤字の解消が今後の課題。

公営企業会計（病院、水道、一般旅客自動車運送）については、毎年一般会計からの繰入により赤字補てんを行い経営を成り立たせている状況であり、増加していく赤字に対し、一般会計をも圧迫していくことが懸念されるため、料金改定も含めた経営改善に努める。

平成27年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく連結実質赤字比率を算出していない団体については、グラフを表記しない。

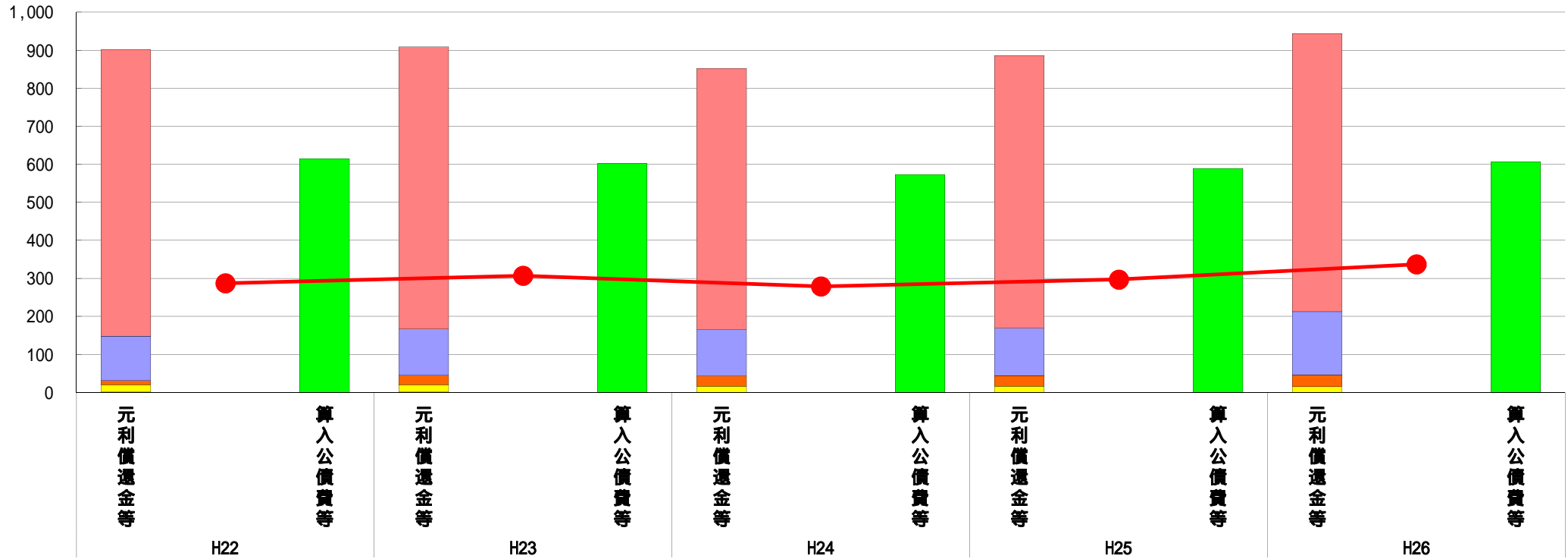


# (7) 実質公債費比率（分子）の構造（市町村）

平成26年度

東京都八丈町

(百万円)



(百万円)

分子の構造		年度	H22	H23	H24	H25	H26
元利償還金等(A)	元利償還金		753	742	687	717	731
	減債基金積立不足算定額		-	-	-	-	-
	満期一括償還地方債に係る年度割相当額		-	-	-	-	-
	公営企業債の元利償還金に対する繰入金		117	122	122	125	166
	組合等が起こした地方債の元利償還金に対する負担金等		11	25	27	28	30
	債務負担行為に基づく支出額		19	19	16	16	16
	一時借入金の利子		1	1	0	0	0
算入公債費等(B)	算入公債費等		614	602	573	589	606
(A) - (B)	実質公債費比率の分子		287	307	279	297	337

## 分析欄

起債の償還は今後増加傾向にあり、平成28年度にピークを迎える見込みのため、さらに厳しい財政状況が予想される。今後は新規発行債の抑制を図り、適正な債権管理を行い、健全な財政運営に努める。

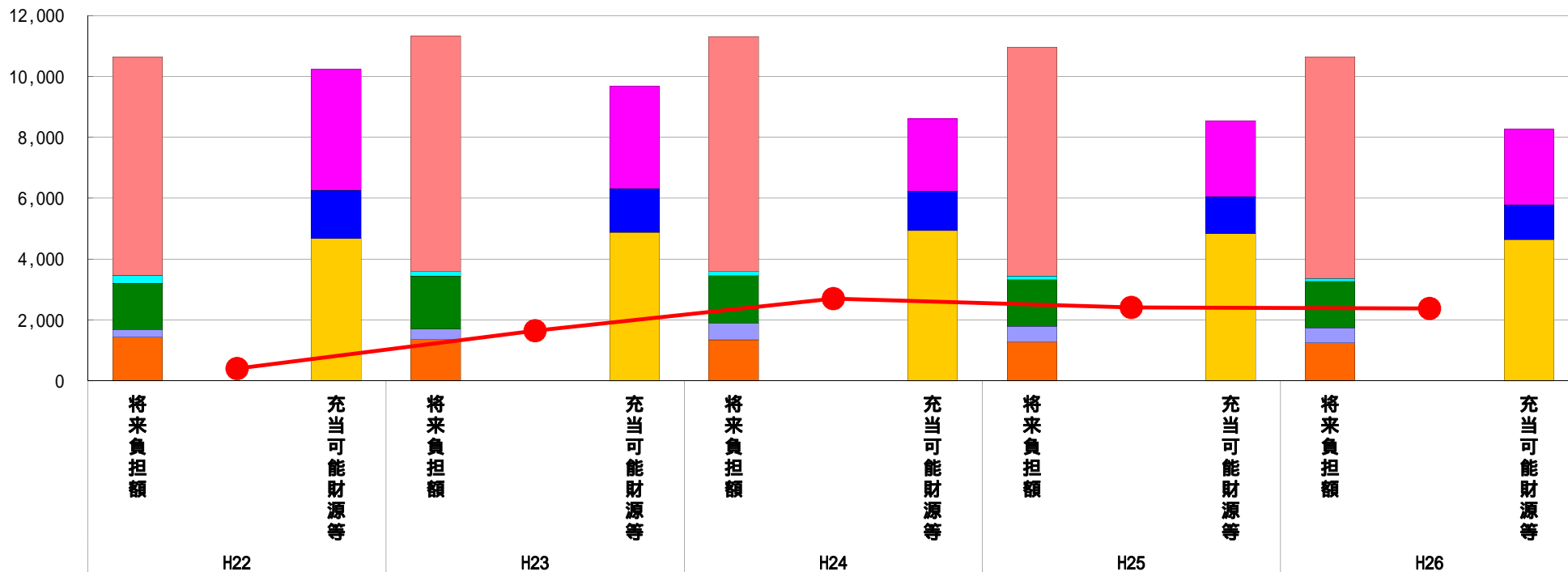
平成27年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく実質公債費比率を算出していない団体については、グラフを表記しない。

# (8) 将来負担比率（分子）の構造（市町村）

平成26年度

東京都八丈町

(百万円)



(百万円)

分子の構造		年度	H22	H23	H24	H25	H26
将来負担額(A)	一般会計等に係る地方債の現在高		7,170	7,737	7,722	7,518	7,278
	債務負担行為に基づく支出予定額		263	144	128	112	96
	公営企業債等繰入見込額		1,517	1,735	1,568	1,534	1,536
	組合等負担等見込額		256	348	543	516	491
	退職手当負担見込額		1,432	1,361	1,346	1,276	1,243
	設立法人等の負債額等負担見込額		-	-	-	-	-
	連結実質赤字額		-	-	-	-	-
	組合等連結実質赤字額負担見込額		-	-	-	-	-
充当可能財源等(B)	充当可能基金		3,978	3,369	2,367	2,487	2,485
	充当可能特定歳入		1,576	1,433	1,300	1,210	1,139
	基準財政需要額算入見込額		4,683	4,877	4,936	4,846	4,639
(A) - (B)	将来負担比率の分子		401	1,645	2,704	2,412	2,380

## 分析欄

将来負担額はH24年度より微減しているが充当可能財源等においても微減しているため、将来負担比率があまり改善できていない現状。今後、起債を抑制し、将来を見据えた財政運営を図り、将来負担比率の改善に努める。

平成27年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく将来負担比率を算出していない団体については、グラフを表記しない。